

第4次プラン数値目標設定事業一覧

資料1-3

目標	事業番号	事業名	数値目標	現状値 (H29年度末)	目標値 (H35年度) (2023年度)	所管課
I	2	人権についての啓発パンフレット作成・配布	啓発冊子・パンフレットの作成・配布数	5,600部 (29年度末)	5,800部 (35年度)	人権政策推進課
I	3	人権セミナー・講座等の開催	人権啓発講演会のアンケートにおける、人権問題についての関心や理解が深まった少し深まった割合	94.80% (29年度末)	96% (35年度)	人権政策推進課
I	150	地域活動における男女共同参画の啓発	啓発活動実施回数	3回/年度 (29年度末)	3回以上/年度 (35年度)	男女共同参画課
I	18	図書館資料情報の提供	男女共同参画コーナーに受入を行った1年間あたりの本の冊数	34冊 (29年度末)	40冊 (35年度)	資料サービス課
I	30	男女共同参画推進団体の活動への支援	協議会の加盟団体数	32団体 (29年度末)	33団体 (35年度)	男女共同参画課
I	226	相談事業の充実	相談に携わる職員の研修等の開催回数	12回 (29年度末)	15回/年度 (35年度)	男女共同参画課
II	25	男女共同参画の視点からの慣行の見直し	市報への掲載回数	12回 (29年度末)	12回 (35年度)	人権政策推進課
II	67	育児休業・介護休暇取得の促進	男性の育児休業取得率 ※教職員除く	12.10% (29年度)	13.00% (32年度)	人事課
II 再	226	相談事業の充実	相談に携わる職員の研修等の開催回数	12回 (29年度末)	15回/年度 (35年度)	男女共同参画課
II	11	親の学習、家庭教育学級等の実施	親の学習事業の男性参加者の中で満足と回答した割合	73.30% (28年)	76.90% (32年)	生涯学習総合センター
II	124	さいたま市中学生職場体験事業「未来(みら)くるワーク体験」	仕事をすることは人の役に立つことだと思うと回答した生徒の割合	89.10% (29年度末)	94.80% (35年度)	生涯学習振興課
II	24	情報モラル教育の推進 (旧：メディアリテラシー教育の推進)	学校非公式サイト等監視業務における児童生徒による不適切な書き込みの削除率	76.20% (29年度末)	90.00% (35年度)	教育研究所
III	43	審議会等委員への女性の登用促進	女性の割合を42%以上とする	36.10% (29年度末)	42.00% (35年度)	男女共同参画課 全庁
III	43	審議会等委員への女性の登用促進	女性のいない審議会等を0にする	2件 (29年度末)	0件 (35年度)	男女共同参画課 全庁
III	46	審議会等委員の市民公募の実施	公募委員登用可能な審議会等の公募委員登用率	未調査 (28年度末)	20%以上 (35年度)	総務課 全庁
III	44	女性職員の管理職への登用促進	管理職女性登用率	一般行政職11.2% (平成29年4月1日時点)	一般行政職 14.0% (平成33年4月1日時点)	人事課
III	45	市の女性職員の職域拡大	消防職の女性職員の採用割合(4年間総採用者数)	消防職 4.3% (28年度末)	消防職 14.0% (35年度)	消防職員課
III	45	市の女性職員の職域拡大	企業職の女性職員の配置割合	企業職12.7% (28年度末)	企業職 13.7% (35年度)	水道総務課
III 再	150	地域活動における男女共同参画の啓発	啓発活動実施回数	3回/年度 (29年度)	3回以上/年度 (35年度)	男女共同参画課

目標	事業番号	事業名	数値目標	現状値 (H29年度末)	目標値 (H35年度) (2023年度)	所管課
IV	60	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する講座の開催	ワーク・ライフ・バランスを意識した受講生の割合	87.40%	90%	男女共同参画課
				(29年度末)	(35年度)	
IV	64	積極的な取組を行っている事業者への表彰制度の実施	表彰事業者数	5事業者	3事業者程度/年度	男女共同参画課
				(29年度末)	(35年度)	
IV	63	「CSRチェックリスト」の活用による意識啓発	CSRチャレンジ企業認証企業数	10社	25社/年度	経済政策課
				(29年度)	(H30年度～H32年度)	
IV再	67	育児休業・介護休暇取得の促進	男性の育児休業取得率 ※教職員除く	12.10%	13.00%	人事課
				(29年度)	(32年度)	
IV	84	認知症サポーター養成事業	認知症サポーター養成数	62,719人	今後3年間で 24,600人養成	いきいき長寿推進課
				(29年度末)		
IV	152	介護者サロン・カフェの充実 (介護者支援体制充実事業)	①介護者サロンの実施回数 ②介護者カフェの実施か所数 ③地域包括支援センターの認知度	①923回 ②4か所	①980回 ②8か所 ③検証・指標設定	いきいき長寿推進課
				(29年度末)	(35年度)	
IV	86	介護保険関連施設等の整備促進	施設の定員	7,824人	8,481人	介護保険課
				(29年度末)	(32年度)	
IV	71	育児学級の開催	教室の内容理解度	78.30%	80%以上	地域保健支援課
				(29年度末)	(35年度)	
IV	78	子どもショートステイ事業	契約施設数	6施設 (毎年度契約)	毎年度6施設と契約	子育て支援政課
				(29年度末)	(35年度)	
IV	111	病児保育室の拡充	病児保育室施設数	9施設	12施設	のびのび安心子育て課
				(平成30年4月1日)	(32年度)	
IV	113	認可保育所等の拡充	保育所等利用待機児童数	315人	0人	のびのび安心子育て課
				(平成30年4月1日)	(32年度)	
IV	114	私立幼稚園預かり保育事業の充実	子育て支援型幼稚園の認定園数	なし	35園	幼児政策課
				(29年度末)	(32年度)	
IV	115	放課後児童健全育成事業	利用ニーズに対する入所者の割合	96.6%	100%	青少年育成課
				(平成30年4月1日)	(35年度)	
V再	64	積極的な取組を行っている事業者への表彰制度の実施	表彰事業者数	5事業者	3事業者程度/年度	男女共同参画課
				(29年度末)	(35年度)	
V	98	女性の再就職支援	ワークステーションさいたまにおけるワンストップ就職支援サービス利用者数	9,156人	9,600人	労働政策課
				(29年度末)	(32年度)	
V	99	女性と若者の創業支援事業	女性創業件数 若者創業件数	女性創業9件 若者創業7件	女性創業50件 若者創業39件	経済政策課
				(29年度末)	(29年度～32年度累計)	
V	56	女性農業者の育成	市で主催する地場産農産物料理講習会への講師を1回につき2人、年5回参加する	年5回の開催	年5回の開催	農業政策課
				(29年度末)	(35年度)	
V	123	早期起業家教育事業の実施	早期起業家教育事業参加者数	643人	600人	労働政策課
				(29年度)	(32年度)	

目標	事業番号	事業名	数値目標	現状値 (H29年度末)	目標値 (H35年度) (2023年度)	所管課
VI	94	ひとり親家庭の生活安定と自立支援	ひとり親家庭等介護職員初任者研修の参加者数	28人 (28年度末)	30人 (35年度)	子育て支援政課
VI 再	99	女性と若者の創業支援事業	女性創業件数 若者創業件数	女性創業9件 若者創業7件 (29年度末)	女性創業50件 若者創業39件 (29年度～ 32年度累計)	経済政策課
VI	127	さいたま市子ども・若者支援ネットワーク	さいたま市子ども・若者支援ネットワーク	5回 (29年度末)	6回 (35年度)	青少年育成課
VI	128	さいたま市若者自立支援ルーム	若者自立支援ルームの年間延べ利用者数	9,300人 (29年度末)	12,000人 (35年度)	青少年育成課
VI	125	ニートの就労機会の創出	地域若者サポートステーションさいたまにおける就職等進路決定者数	117人 (28年度末)	130人 (32年度)	労働政策課
VI	129	居住環境の整備	申請件数	4件 (29年度)	4件 (35年度)	高齢福祉課
VI	87	高齢者の見守り活動の支援	見守り活動を行う地区社会福祉協議会数	43地区 (29年度末)	49地区 (32年度)	高齢福祉課
VI	158	だれもが住みよい福祉のまちづくり推進事業	モデル地区推進事業参加者アンケートによる理解度	アンケート未実施	90% (35年度)	福祉総務課
VI	134	一般介護予防事業	リハビリテーション専門職の派遣回数	161回 (29年度末)	300回 (35年度)	いきいき長寿推進課
VI	133	シルバーバンクの充実	マッチング成功数	875件 (29年度)	835件 (35年度)	高齢福祉課
VI	137	シルバー人材センターの充実	シルバー人材センター会員数	5,086人 (29年度末)	5,500人 (34年度)	高齢福祉課
VI	140	障害福祉サービス事業所などの充実	32年度までの3年間の累計で150人	1,422人 (29年度末)	150人増 (32年度)	障害政策課
VI	209	薬物・喫煙・飲酒に関する健康教育の推進	市立中・高等学校における薬物乱用防止教室開催数	61校 (24年度末)	61校 (35年度)	健康教育課
VI	195	乳がん・子宮がん等の検診の実施	がん検診の平均受診率	乳がん検診24.4% 子宮頸がん検診29.9% 平均受診率28.9% (29年度)	がん検診の平均受診率 40% (35年度)	地域保健支援課
VI	41	精神保健福祉に関する講演会	参加者のアンケートによる満足度80%	80% (29年度末)	80% (35年度)	こころの健康センター
VI	205	子どもの精神保健相談室	支援者研修の開催数	2回 (29年度末)	3回 (35年度)	こころの健康センター
VI	156	自主防災活動の推進	自主防災組織の結成率	91.80% (29年度末)	95% (35年度)	防災課
VI	157	女性消防団員の入団促進	女性消防団員の拡充	74人 (H30年4月1日現在)	140人 (35年度)	消防団活躍推室

目標	事業番号	事業名	数値目標	現状値 (H29年度末)	目標値 (H35年度) (2023年度)	所管課
VII	176	若年層における未然防止啓発の推進	中学校教諭・養護教諭の研修を受ける人数を増加させる	高等学校4校 中学校2校 (29年度末)	高等学校4校 中学校16校 (35年度)	人権教育推進室
VII	171	学校現場等における防止体制	①各学校における校内研修の実施 ②苦情及び相談に係る問題の未解決件数	①市立全164校で実施 ②0件 (29年度)	①市立全164校で実施 ②0件 (35年度)	教職員人事課
VII	166	地域と連携した防犯の推進	刑法犯認知件数	10,958件 (29年度末)	11,560件 (32年)	市民生活安全課
VII	167	道路照明施設（公衆街路灯）の設置及び維持管理	道路照明施設（公衆街路灯）設置数	870灯／年 (29年度末)	800灯／年 (32年度)	市民生活安全課
VII	178	相談体制の強化と周知	人権相談の実施回数	13回 (28年度末)	13回 (35年度)	人権政策推進課
VII	182	自立に向けた支援	ひとり親家庭等介護職員初任者研修の参加者数	28人 (29年度末)	30人 (35年度)	子育て支援政策課
VII	184	保育・就学支援	契約施設数	6施設 (29年度末)	毎年度6施設と契約 (35年度)	子育て支援政策課